

日 誌（平成5年2月）

【 国 内 】

1 日	○政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを決定	19日	○大蔵省、「貯蓄預貯金の商品設計の自由化について」発表
2 日	○政府、「平成5年度地方財政計画」を閣議了解（5日、国会提出）	23日	○政府、郵便貯金利率の変更を決定（3月1日から実施）
3 日	○政府、住宅金融公庫の貸付基準金利の引下げを決定（平成4年12月24日以降に受付けた貸出にさかのぼり適用）	24日	○法制審議会、「商法等の一部を改正する法律案要綱」を法務大臣に答申 ○政府、資金運用部預託金利の引下げについての政令を交付し、即日実施 ○政府、長期国債（3月債）の発行条件を改定
4 日	○日本銀行、公定歩合の0.75%引下げを決定（即日実施）		○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定（3月債から実施）
8 日	○大蔵省、大蔵大臣による「金融機関の融資対応についての所見」を発表、「中小企業金融の円滑化について」の銀行局長通達を发出		
10日	○政府、政府短期証券の割引歩合の改定を発表（2月15日から実施）	25日	○長期信用銀行等、長期プライムレート の引下げを発表（3月1日から実施）
12日以降	○都市銀行等、短期プライムレート の引下げを実施		○信託銀行等、契約期間5年以上のものの 合同運用指定金銭信託の予定配当率 （3月6日以降受託分から実施）および 5年物の貸付信託の予想配当率（3月 6日以降募集分から実施）の改定を 発表
16日	○信託銀行等、契約期間1年以上2年未 満および同2年以上5年未満の合同運 用指定金銭信託の予定配当率（3月1日 以降受託分から実施）ならびに契約 期間2年物の貸付信託の予想配当率 （3月6日以降募集分から実施）の改 定を発表 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利 の最高限度およびガイドラインとして の預金細目金利の変更を決定（3月1日 から実施）	26日	○政府、政府保証債（3月債）、公募地 方債（3月債）の発行条件を改定

【 海 外 】

1 日 ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引下げ

○ルーマニア、E Cと連合協定締結

3 日 ○フランス銀行、5 日物現先オペを再開し、
翌日物現先オペ金利を引下げ

○イタリア銀行、公定歩合等を引下げ

○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引下げ

4 日 ○デンマーク国立銀行、公定歩合等を引上げ

5 日 ○ブンデスバンク、公定歩合等を引下げ

○フランス銀行、翌日物現先オペ金利を引下げ

○イタリア銀行、預金準備率引下げを発表

○オランダ銀行、市場介入金利を引下げ

○ベルギー国立銀行、高率適用金利を引下げ

○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引下げ

○オーストリア国立銀行、公定歩合等を引下げ

8 日 ○フランス銀行、翌日物現先オペ金利を引下げ

○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引下げ

8 日 ○チェコ、スロバキア通貨分離

9 日 ○スウェーデン・リクスバンク、限界的貸出
金利を引下げ

○ミッテラン大統領訪越

12 日 ○スペイン銀行、市場介入金利を引下げ

○ハンガリー国立銀行、フォリントを1.9%切下げ

15 日 ○フィンランド中央銀行、政策金利を引下げ

17 日 ○クリントン大統領、新経済政策を発表

19 日 ○米国連邦準備制度理事会、1993年のマネー
サプライ目標値等を公表

22 日 ○デンマーク国立銀行、公定歩合等を引下げ

○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引下げ

○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を引下げ

○ポーランド国立銀行、公定歩合を引下げ

23 日 ○台湾、行政院長に連戦氏が就任

25 日 ○韓国、第14代大統領に金泳三氏が就任